

令和5年度 豊川市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証表

臨時交付金対象事業	
総事業費	9億3,099万9,175円
交付金交付額	9億0,751万9,850円
交付金充当額	9億0,751万9,850円

実施計画No	担当課	事業名	事業概要	経費内訳等	交付金実績報告上の総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	所管課効果検証	実施計画に位置づけた成果指標(当初)	成果指標(結果)	備考
1	地域福祉課	豊川市住民税非課税世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 14,936世帯×30,000円＝448,080,000円	448,080,000	448,080,000	R5.7.1	R6.3.29	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。	市民意識調査(2年に1回)「経済的な自立支援」に関する満足度の程度の問いについて、「満足」「まあ満足」と答えた人の割合  【現状】令和5年度調査 35.5% 【目標】令和7年度調査 現状値以上	【実績】令和7年度調査 30.8%	
2	地域福祉課	豊川市住民税非課税世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】(事務費)		・プリンタナー等消耗品費一式＝34,558円 ・電話料金一式＝73,846円 ・後納郵便料(確認書・決定通知書・返信用封筒・不備通知書・不備返信用封筒)一式＝3,659,616円 ・振込手数料一式＝1,653,960円 ・事務センター業務委託料一式＝7,979,400円 ・システム構築委託料一式＝5,937,470円(運用保守込み)	19,338,850	19,338,850	R5.6.1	R6.3.29				
3～6	なし											
7	保育課	保育所等給食費一部減免事業(令和5年度公立分)	市内保育所等の給食費を減免することにより、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世代の経済的支援を図るもの。	公立保育所等23園の給食費の一部減免額(交付金充当期間R5.4～R6.2)	42,758,900	42,000,000	R5.4.1	R6.2.29	経済的な影響を受けていた子育て世帯の負担を軽減することができた。	市民意識調査(2年に1回)「子どもを生き、育てる環境」に関する満足度の程度の問いについて、「満足」「まあ満足」と答えた人の割合  【現状】令和5年度調査 55.8% 【目標】令和7年度調査 60.0%	【実績】令和7年度調査 50.9%	
8	保育課	保育所等給食費一部減免事業(令和5年度私立分)		私立保育所等12園の給食費の減免(補助金)額(交付金充当期間R5.4～R6.2) ※この他、私立保育所等18園、市外保育所等通園市内在住者46名に対しても同様の事業を実施した。	24,213,160	23,197,000	R5.4.1	R6.3.29				
9	商工観光課	利子補給補助事業(令和5年度)	愛知県融資制度を利用した中小企業者に対し、利子相当額の全部または一部を助成し、コロナ禍における原油価格・物価等高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援するもの。	55社に対する利子補給額	6,784,600	6,000,000	R5.4.1	R6.3.29	愛知県融資制度を利用した中小企業者に対し、利子相当額の全部または一部を助成することにより、右の成果指標における目標値には至らなかったものの、コロナ禍における原油価格・物価等高騰の影響を受ける事業者を支援することができた。	景況動向調査結果(豊川商工会議所・中小企業相談所調査)における「資金繰り(全体)」に関する設問のD/I値  【目標】令和5年第1～3四半期すべてにおける前年同期比 プラス値	【実績】 第1四半期: △3.2 第2四半期: △8.6 第3四半期: △1.7	
10	学校給食課	学校給食費負担軽減事業(令和5年度)	食材料費高騰に伴い、節約献立での提供となっている小中学校給食について、食材料費相当分を徴収することが原則である学校給食費を値上げせずに物価高騰前と同等の献立を提供することにより、児童生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進及びコロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るもの。	小中学校給食費の値上げ回避に係る費用(公費負担額)(交付金充当期間R5.4～R6.2) ・R5.4～R5.6 【小学校】15円×542,401食＝8,136,015円 【中学校】15円×260,756食＝3,911,340円 ・R5.7～R6.2 【小学校】25円×1,186,070食＝29,651,750円 【中学校】30円×565,822食＝16,974,660円	58,673,765	58,000,000	R5.4.1	R6.2.29	給食材料費値上げ相当分を公費負担とすることで、保護者負担を増やすことなく据え置き、児童生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進及び保護者負担を軽減することができた。	「学校給食」児童・生徒満足度(「食事と生活に関するアンケート調査」(毎年度)における、学校給食を「大好き」「好き」と答えた児童・生徒の割合)  【現状】令和4年度調査66.2% 【目標】令和5年度調査69.0%	【実績】令和5年度調査 68.5%	
11	なし											
12	経営課 財政課	水道事業会計線出(水道基本料金減免事業)	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者等に対し、水道基本料金を減免することにより、経済的負担の軽減を図るもの。	・R5.8月～11月の4か月分の水道料金基本料金減免額＝延べ327,982件、308,566,900円(税抜) ・上下水道料金システム料金区分対応業務委託一式＝1,320,000円(税抜) ・基本料金減免のお知らせ配布業務委託一式＝935,000円(税抜)	310,821,900	310,000,000	R5.8.1	R5.11.30	物価高騰の影響が続く中、市民及び市内事業者の経済的負担を軽減することができた。	市民意識調査(2年に1回)「水道水の安全・安定供給」に関する満足度の程度の問いについて、「満足」「まあ満足」と答えた人の割合  【現状】令和5年度調査 83.2% 【目標】令和7年度調査 85.0%	【実績】令和7年度調査 79.9%	
13	学校教育課	ICT教育支援業務(令和5年度)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、スケジュールの大幅な前倒しが行われたGIGASクール構想関連事業として、児童生徒や教員が学校で使うICT環境の整備・運用等の支援を行い、コロナ禍における学びの保障及びGIGASクール構想の更なる加速・強化等を図るもの。	小中学校配置に係る委託料(支援員8名4月～9月6か月分)一式＝20,328千円	20,328,000	904,000	R5.4.1	R6.3.29	右の成果指標における目標値には至らなかったものの、各学校(教員)に対するアンケートでは、すべての学校がICT教育支援員の配置は必要と答えており、端末の保守管理や業務支援等において高い評価を得ることができた。	「学習に意欲的に取り組んだ」と自己評価した児童・生徒の割合(「児童・生徒調査」(毎年度末)における、児童・生徒が「学習面」について5段階で自己評価し、総合評価で4以上とした児童・生徒の割合)  【現状】令和4年度 小学校 64.4% 中学校 62.4% 【目標】前年度以上	【実績】令和5年度 小学校 55.7% 中学校 51.7%	